



バラの会
ほんだ みえ
本田 みえ 議員

犯罪被害者等支援条例

Q 女性の相談員を配置するのか。

A 女性の配置も含め必要性を感じている。庁舎完成後、配置については柔軟に対応したい。

コミュニティバスをより身近に

Q 地域住民のニーズは。

A 地域をまたぐるルート、フリー乗降、時間帯に応じて運行する地域を変える、予約して公民館に迎えに来る目的の地まで運んでくれるなどの意見があった。

Q いつまでに走らせるのか。

A ルート、運賃、車両など早急に検討し、今年度中には走らせたい。

Q 重点課題は。

A 高齢化の進展、過疎化の進行、独居老人、地域のつながりの希薄化など、交通弱者の生活の足を守るため、「4万人の足！キャンペーン」を行い、公共交通の利用拡大に努めている。

島原文化会館の今後はどうなるのか？

Q 1000人規模のイベントは年間何件あるのか。

A 過去3年間では10回、7回、9回で、全体の1割弱。収容人員100人以上あるかは、非常に重たい数字である。

Q 商業施設との官民連携は取れないか。

A ケースとしてはあり得るが、問題もある。一つの例としては認識でき。

保育料無償化の問題点の解消を

Q 国の完全無償化に伴い、負担増になるケースは。

A 副食費の負担が発生する人が184人。

Q 救済措置はないのか。

A 厳しい財政事情の中でどう位置づけるか頭を悩ませている。

Q 今後どういった子育て支援を考えているか。

A 無償化のことばかりで、保育の質の議論が全くないことに違和感がある。きちんとした環境で育てることも大切ではないかと考えている。

人口減少対策



庶民の会
たねむら しげのり
種村 繁徳 議員

Q 国が実施する幼児教育・保育の無償化の制度内容は。また、人口減少対策の一つである本市のすこやか子育て支援事業は、国の制度改正に伴いどうなるのか。

A 消費税が増税される10月からゼロ歳児から2歳児までの非課税世帯と3歳児から5歳児までの保育料が無料になる。すこやか子育て支援事業については、小学生以下第2子以降で市民税所得割課税額16万9000円未満の世帯の保育料を無償化していたが、10月より第1子の年齢制限と所得制限を撤廃し、第2子以降の完全無償化を実施する。

Q 平成29年度と30年度の出生数と死亡数は。

A 平成29年度の出生数は350名、死亡数は661名、30年度の出生数は328名、死亡数は615名である。

Q この人口の減少についてどう思うか。

A 死亡数から出生数を引いた数が自然減という数字であらわされる。特に半島地域や過疎地域では、この自然減が大変な問題であるが、これまで本市は子育て支援に力を入れてきたことで、その減少幅に一定の縮小の効果は出てきていると認識している。

新庁舎の進捗

Q 工期が遅れているようだが、庁舎建設の進捗状況は。

A 3月定例会で本体工事の変更契約として杭工事が2カ月遅れたことによる工期延長と契約金額の増額変更について議決をもらった。当初の計画より遅れているが、10月末の建設工事完成を目指して急ピッチで施工している。先般、鉄骨が組み上がり、内部の工事に入った。10月に引き渡し、11月から12月に竣工検査、年度内には使えるペースできている。来年の3月定例会は新庁舎の議場で行いたい。

【その他の質問項目】

◇地域高規格道路について